

Business Certificate news

No.TCCI-150
Date : 2021 年 10 月 1 日

【原産地証明】2021年度上期 不備の多い事例 (宣誓文、国名表記、ほか)

原産地証明書の作成について、[原産地証明書の記載方法・証明業務のお知らせ](#)等でご案内しておりますが、不備により訂正・キャンセルされるケースが散見されます。2021年度上期に不備が目立った事例を以下4点お示しいたしますので、引き続き、原産地証明書の作成ルールをご確認・ご理解いただけるようお願いいたします。

併せて、不備箇所の修正に関する連絡をさせていただいた場合には、指示通りご修正対応いただけますよう、お願いいたします。**「過去に、指摘されずに発給されていること」を根拠とするご反論については、何卒、ご遠慮お願い申し上げます。**過去の発給実績は、その内容が正しい根拠にはなりません。申請企業の代表者様名義でお預かりした「貿易関係証明に関する誓約書」に従い、誤った過去発給にかかる商工会議所の責めは一切無く、申請企業が過去の誤発給の責任を負います。過去数年にわたる全ての取得済み証明書の調査・確認並びに報告書の作成等の作業、発給停止等のペナルティを課させていただく処分実例もございます。

商工会議所は、お預かりした誓約に則り、「ご記載いただいた内容は全てが真正で、かつルール通りである」という性善説にて発給業務を行っておりますこと、何卒、ご理解とご協力をお願いいたします。

記

1. 宣誓文(We hereby certify～)の取扱いについて

原産地証明書は商工会議所が発行する書類となるため、原産地証明書に記載された”We”は商工会議所を指します。このため原則として”We”は使用不可ですが、[原産地証明：証明書の記載方法](#)にご案内の通り、仕向国の大使館・領事館で査証を取得するために必要な場合に限り、査証条件に従い宣誓文言の記載を認めております**(中東向け、日本産であることの宣誓文・非イスラエル宣誓文に限られます)**。

しかし、これ以外のケースで宣誓文(We hereby certify～etc.)を記載・申請される不備が散見されるため、上記ルールを再周知いたしますと共に、査証目的の中東向け日本産であることの宣誓文・非イスラエル宣誓文を除いて、原産地証明書への宣誓文(We hereby certify～etc.)の記載は、全て禁止といたします。

なお、万一 L/C が記載を求めてきた場合、当所の一次対応は [L/C アmendのお願い](#)となりますが、救済措置として、当該L/C写(全文)の提出を条件に ①対象書類に**商工会議所発行**の原産地証明書が含まれること ②発行者如何によらず**“We”から始まる宣言文**を記載すべき指定がされているかどうかを確認させていただいた上で、発給可否を判断する場合がございます。

2. 国名の表記について

2.consignee/5.transport details 欄について、国名を略称で記載され、第三者から国名が判断つかないケースがございます。今後、国名の表記につきましては、改めてHP記載の「[国名及び地域名記載一覧](#)」に基づき**正式名称**もしくは**記載例(略称)**のいずれかで記載ください。

記載一覧とは異なった書き方で国名を表記する場合は、その国名の後ろに、記載一覧通りの国名表記を、括弧書きで追記ください。

※ 4.country of origin 欄は、**正式名称**もしくは**記載例(略称)**のいずれかで記載してください。
(国名表記を括弧書き追記不可)

3. 認証前の訂正について

ご申請時には正しい書類をご提出いただくのが原則のため、申請前に間違いが発覚した場合は、再度書類を作り直していただく必要がございます。既に申請のために商工会議所に書類を持参している等の已む得ない場合に限り、申請前に訂正印(商工会議所指定)を押印して訂正することを可能としています。

但し、「4.Country of Origin」と「9.Declaration by the Exporter」欄(宣誓日付を除く)については、いかなる理由であっても訂正印は押印しかねますので、再度書類を作り直してご申請ください。

4. 使用言語について

典拠invoice含め、荷印を除いて、**英語以外の記載**はできません。

但し、L/Cの指示や領事査証取得等の都合上必要な場合は、仏語または西語での記載が可能です。

※内容確認のため、日本語訳を提出していただく場合があります。

※典拠invoiceのみ、英語併記を条件に日本語の記載も容認しております。

その場合であっても、日本語と英語訳が異なる／対応しない場合は、典拠invoiceとして認めません。

必ず全ての日本語に対しての英語訳を併記してください。

<その他、各項目(欄)の不備内容>

「[2020年4月1日【原産地証明】不備の多い事例について](#)」をご確認ください。

以上